

国民年金



国民年金加入者の減少と年金受給者の増加

昭和36年度から国民年金制度が開始され、神奈川県では人口の拡大とともに、国民年金第1号被保険者数も増加を続けてきました。しかし、平成16年度をピークに、この4年余りは概ね減少傾向となっており、20年度では、ピーク年度の約9.4%減少しています。

第一次ベビーブームの峠を越した世代の人々が、国民年金加入が終了する60歳になる一方、20歳からの新たな加入者人口は減少しており、これらの影響により、国民年金加入者総数が減少しています。社会経済情勢の影響は受けるものの、このような傾向は今後も続くものと考えられています。

一方、65歳になり、老齢年金を受給する人数は、この5年間で平均約4.6%の伸び率で増加しています。理由として、ベビーブーム世代が次第に受給年齢に達することや高齢化の進行があげられます。

国民年金制度

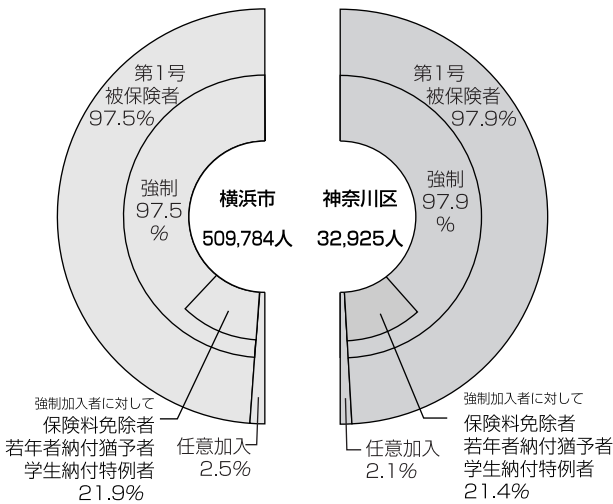
国民年金は、日本に住む20歳以上60歳未満の誰もが必ず加入して、基礎年金を受ける制度です。

平成21年3月31日現在、神奈川県では第1号被保険者並びに任意加入者の合計は32,925人、区人口の14.5%にあたる方が加入しています。

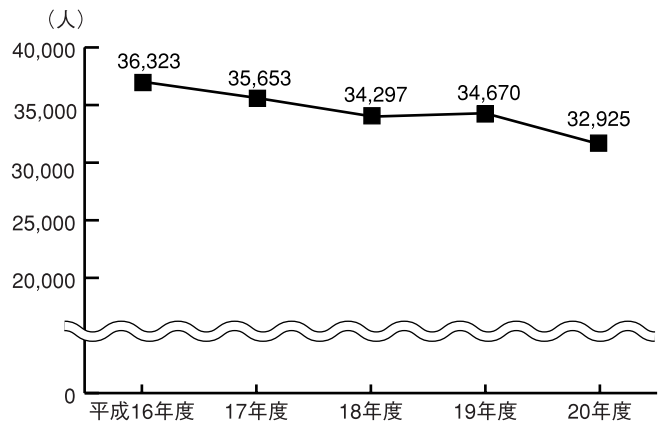
※第1号被保険者……日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の農業・自営業者などの人

※任意加入者………60歳以上の人で、引き続き加入された人など

■被保険者数（平成21年3月31日現在）



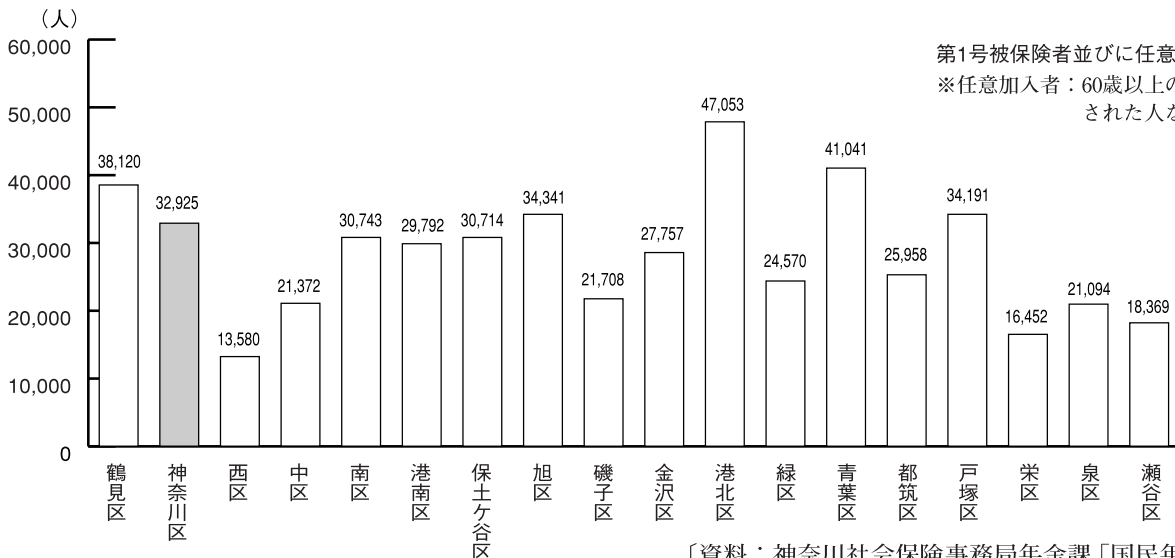
■神奈川区の被保険者数の推移



[資料：神奈川社会保険事務局年金課「国民年金事業月報」]

[資料：神奈川社会保険事務局年金課「国民年金事業月報」]

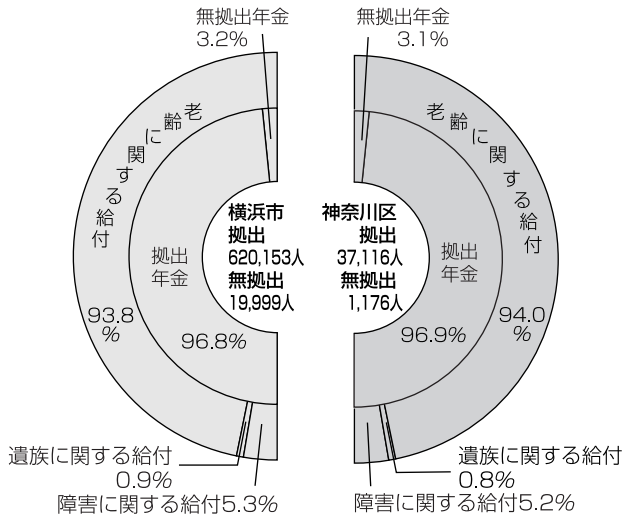
■区別国民年金被保険者数（平成21年3月31日現在）



第1号被保険者並びに任意加入者
※任意加入者：60歳以上の人で引き続き加入された人など

[資料：神奈川社会保険事務局年金課「国民年金事業月報」]

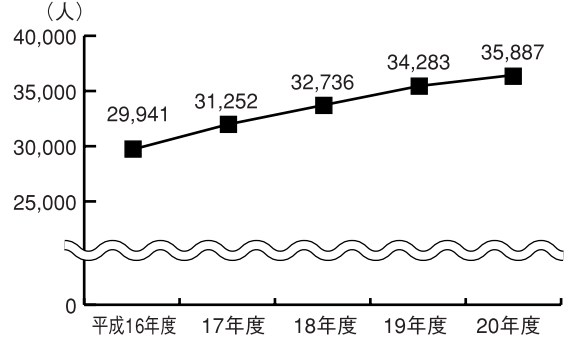
■国民年金受給者数（平成21年3月31日現在）



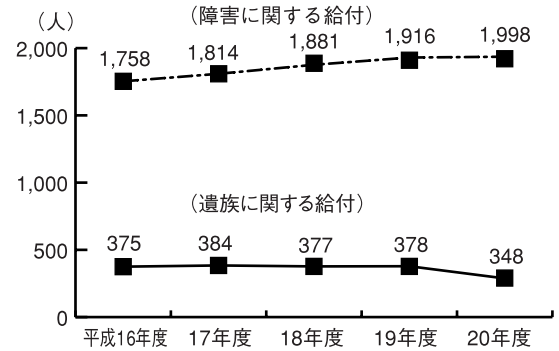
〔資料：神奈川社会保険事務局年金課
「社会保険事務所別・市町村別・受給権者数」〕

■神奈川県の給付内容別年金受給者の推移

●老齢に関する給付

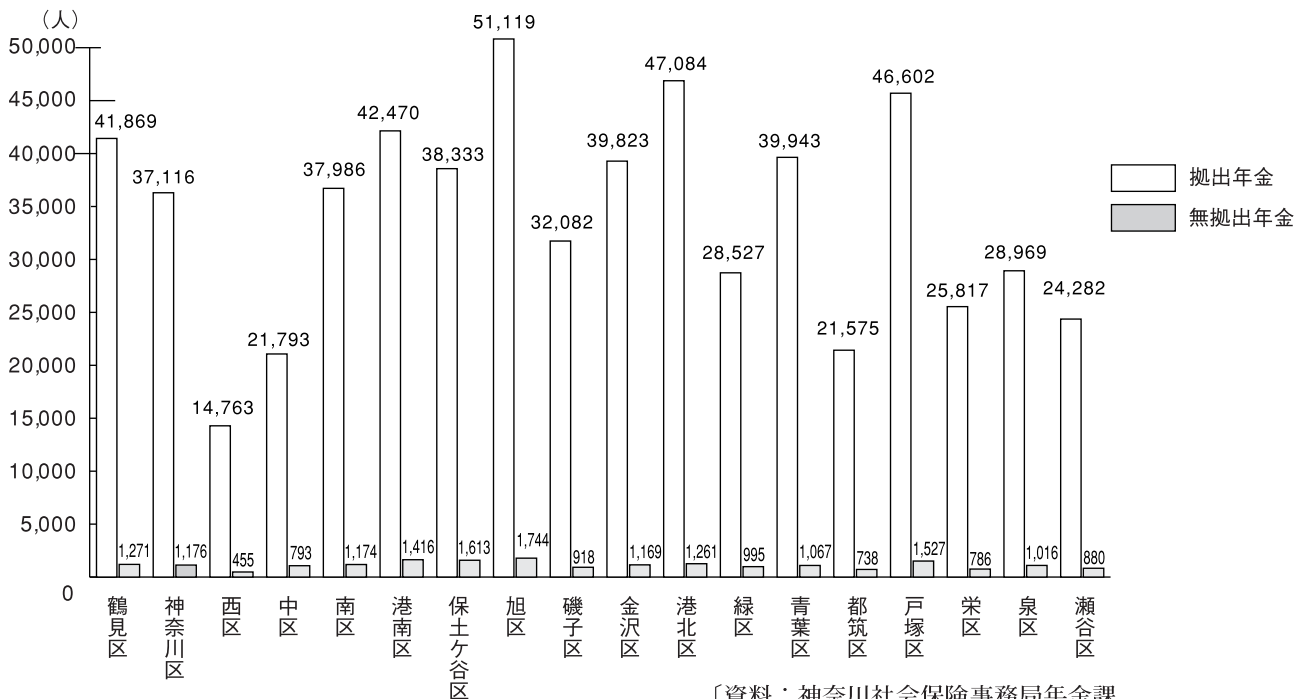


●障害及び遺族に関する給付



〔資料：神奈川社会保険事務局年金課
「社会保険事務所別・市町村別・受給権者数」〕

■区別国民年金受給権者数（平成21年3月31日現在）



〔資料：神奈川社会保険事務局年金課
「社会保険事務所別・市町村別・受給権者数」〕

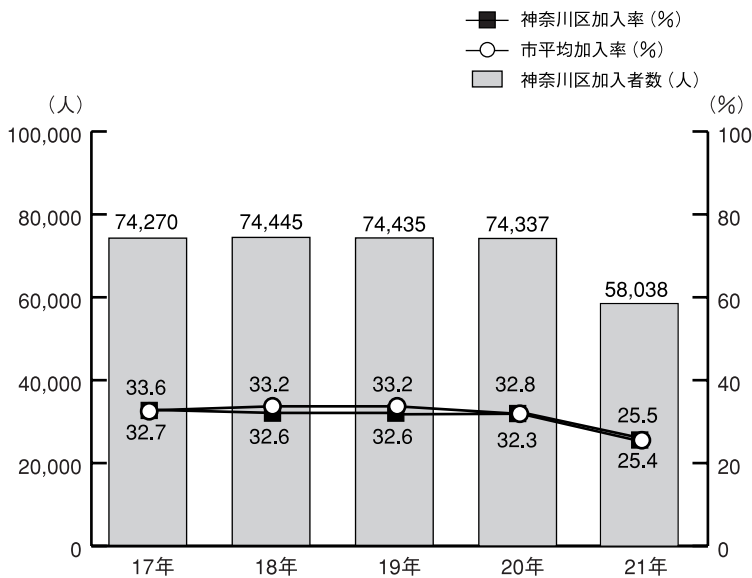


国民健康保険制度

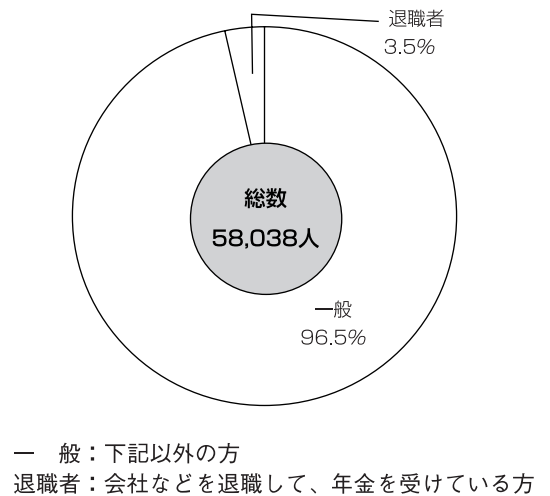
国民健康保険は、病気やケガなどをしたとき安心して治療を受けられるように、加入者みんながお金を出し合って助け合う制度です。

国民健康保険は地域単位で作られていて、横浜市が運営しています。

■国民健康保険加入者数の推移（各年3月31日現在）



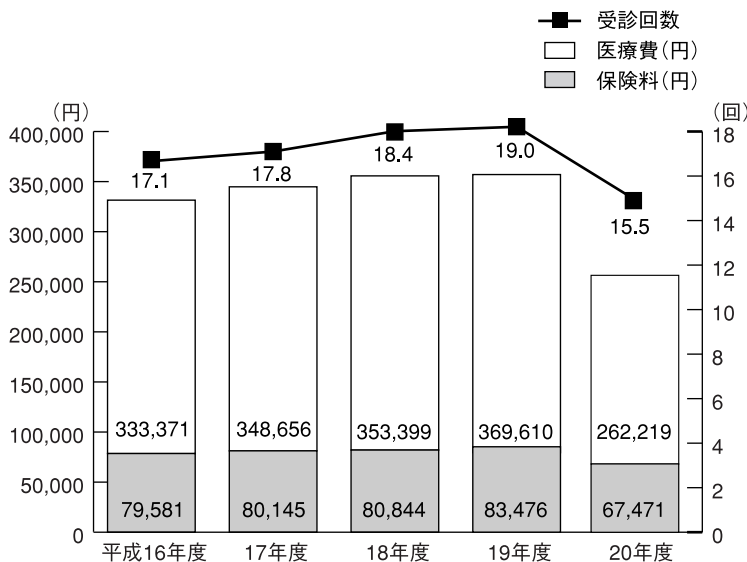
■神奈川区の資格別加入者の割合（平成21年3月31日現在）



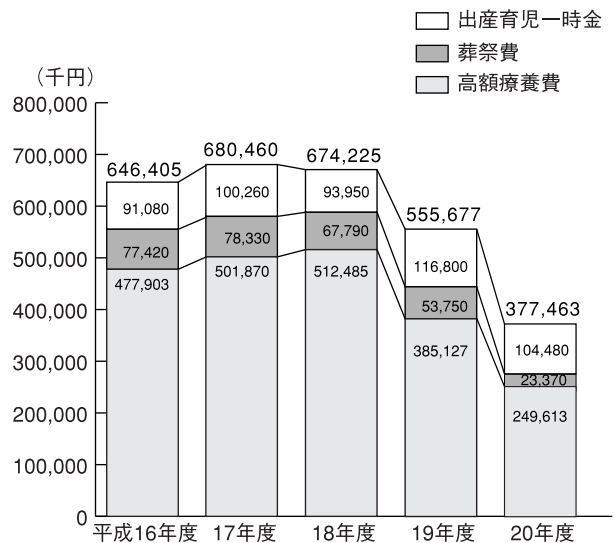
一般：下記以外の方
退職者：会社などを退職して、年金を受けている方

[資料：横浜市国民健康保険月報]

■横浜市の1人当たりの医療費・受診回数と保険料の年度別推移

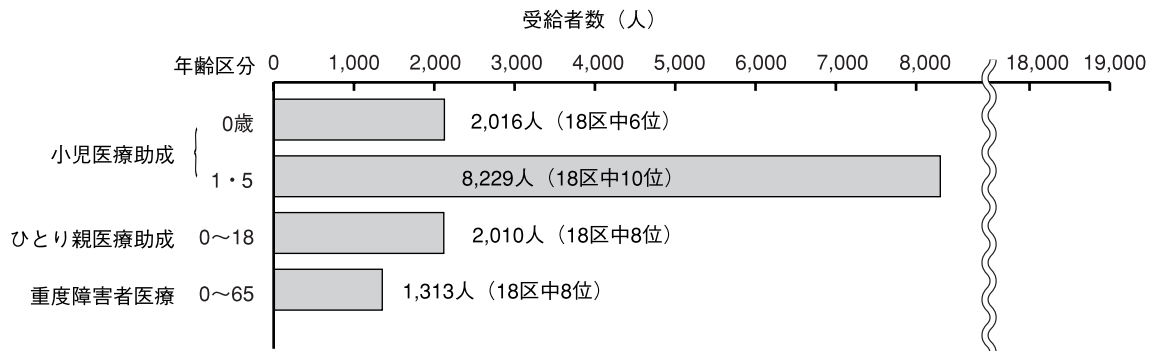


■神奈川区の高額医療費・葬祭費と出産育児一時金の年度別支給状況

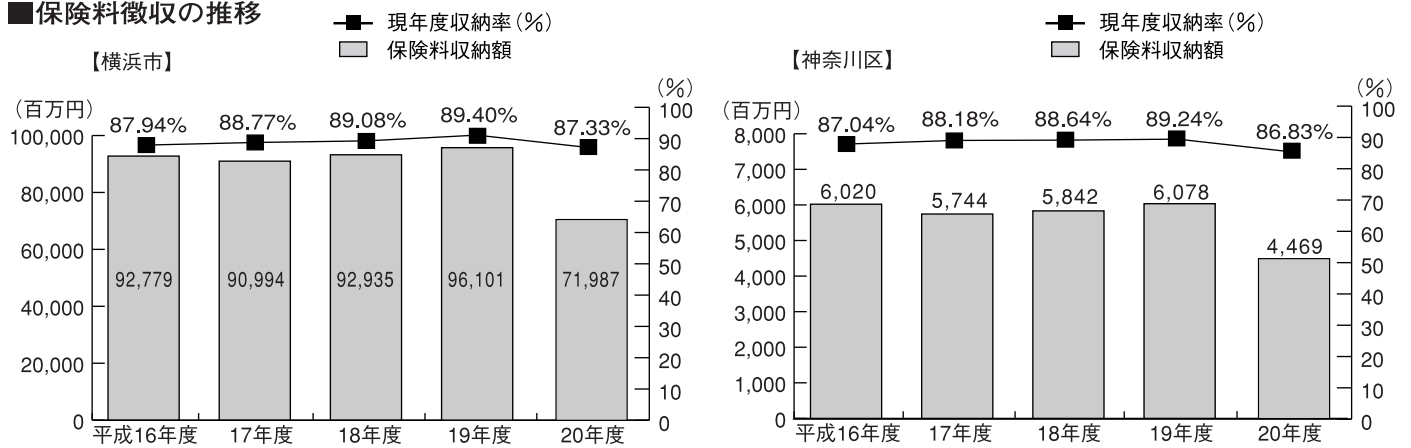


[資料：横浜市の国民健康保険]

■神奈川区の医療助成制度別受給者数（平成20年3月31日現在）



■保険料徴収の推移



後期高齢者医療制度

国民皆保健を維持しつつ、将来にわたって医療保険制度を維持可能なものとしていくための抜本的な医療制度の見直しの一つとして、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、それぞれが負担能力に応じて高齢者医療を安定的に支えていく医療制度として、平成20年4月に施行されました。

75歳以上または65歳以上で一定の障害をお持ちの方が対象になります。

神奈川区の被保険者数

平成20年4月 18,666人
平成21年4月 19,434人